

2015年3月31日

鹿児島市長
森 博幸 様

原水爆禁止鹿児島県協議会
代表世話人 松崎 真琴

被爆 70 年、2015 年 NPT 再検討会議にむけて 核兵器全面禁止署名などへのご協力をお願い

平和と福祉の増進、住民の安全・財産を守るための諸活動のご尽力に心から敬意を表します。また、日頃からの原水爆禁止運動へのご協力とご支援に感謝申し上げます。

ことしは広島と長崎に原爆が投下されて 70 年の節目の年です。被爆者の平均年齢は 80 歳を超えました。「生きていくうちに核兵器廃絶を」—この被爆者の声を受けとめ、「核兵器のない世界」を実現するために力を尽くさなければなりません。

いま、核兵器の廃絶を求める声は、世界の圧倒的な世論に発展しています。

今年 4 月の核不拡散条約 (NPT) 再検討会議を前に、国連総会では核兵器禁止条約の交渉開始や前回 2010 年 NPT 会議の合意実行を求める決議が圧倒的多数の賛成で採択されています。核兵器の非人道性を告発し、廃絶を求める共同声明や国際会議が、圧倒的多数の国々の支持と共感を集め、広がり続けています。しかし、核保有国は核兵器を「抑止力」、自国の「安全の保証」などと主張し、「核兵器のない世界」の実現を正面から議論することに反対しています。この壁を打ち破らなければなりません。

世界で唯一、国民が非人道的な原爆の被害を体験した日本には、核兵器のない世界を達成するうえで特別に大きな責任と役割があります。日本政府は、自身も認めているように唯一の被爆国、国民が核兵器の非人道性を直接体験した国の政府として、核兵器全面禁止の具体的プロセスに踏み切るよう核保有国に迫るべきです。

私たちは、日本政府に核兵器全面禁止・廃絶に尽力することを強く求めるとともに、被爆国の運動として、国際的にも市民社会の運動に核兵器禁止条約の交渉開始を共通の要求に、核保有国と自国の政府に行動を求める共同をひろげる決意です。

私たちは、核兵器禁止条約の交渉開始を求める「核兵器全面禁止のアピール」署名に全国で取り組んできました。署名は全国で 500 万をこえ、6 割の自治体首長が賛同しています。ヒロシマ・ナガサキ以降、70 年にわたって核兵器を使用させなかったのは、世論の力です。ビキニ水爆実験の被災 (1954) に端を発した原水爆禁止の署名、そこから生まれた原水爆禁止世界大会 (1955) が、アメリカの核兵器使用をおさえる力になってきました。2010 年の NPT 再検討会議に結集した約 700 万の署名は、開会総会で紹介され、国連本部で展示されました。いまや多くの政府代表が「核兵器のない世界」実現には市民の運動が不可欠だと強調するまですべてになっています。

そして、この「核兵器全面禁止のアピール」署名は、被爆者を先頭とする約 1000 人の代表が、ニューヨークの国連本部で開かれる第 9 回 NPT 再検討会議 (4 月 27 日~5 月 22 日) に届けられます。この日本原水協の代表団に鹿児島県からも 8 名の県民が参加します。

NPT 再検討会議への出発を前に代表団との懇談をしていただき、下記のことへのご協力をお願いするものです。

記

- 1、日本政府に対し、唯一の被爆国として、また核兵器の非人道性の共同声明の署名国として、核兵器全面禁止条約の交渉開始の立場に立つよう意見書を提出していただくこと。
- 2、「核兵器全面禁止のアピール」署名にご協力をいただくこと。市職員のみなさんのご協力をお願いします。
- 3、今後も庁舎、公民館など公共施設で住民と共同して原爆展を開催していただくこと。

尚、代表団のメンバーにつきましては、以下の通りです。

朝日 吉太郎 (鹿児島医療生協会会長理事・鹿児島県立短大教授)
馬渡 耕史 (鹿児島医療生協 理事長)
樋之口 里花 (新日本婦人の会・県本部事務局長)
加治屋 里恵 (" " ・県本部事務局長)
福永 雅子 (" ")
広津 臣一 (コープかごしま労働組合)
山下 康 (自治労連・与論町職員組合)
市来 博美 (自治労連・与論町職員組合)

【問い合わせ・連絡先】

鹿児島県原水協：099-219-1765 FAX 219-1764